

2018年度 中間期

決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2018年度中間期 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	中間期および次期配当金		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2018年度中間期 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単	13
7.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金等とリスク管理債権の状況	単・連	14
2.	金融再生法開示債権	単	16
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
4.	開示基準別の分類・保全状況	単	17
5.	業種別貸出状況等	単	18
6.	国別貸出状況等	単	19

I 2018年度中間期 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

2018年度中間期については、連結粗利益が前年同期比2億円増加の442億円、経常利益が前年同期比23億円増加の169億円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比7億円増加の120億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
連結粗利益	44,203	229	43,973
連結経常利益	16,941	2,370	14,571
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	706	11,316

【単体損益】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
経常利益	15,547	2,034	13,513
中間純利益	11,185	△ 246	11,431

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2018年度 中間期		2017年度 中間期
		前年同期比	
業務粗利益	2,461	△ 16	2,477
経常利益	1,394	336	1,058
中間純利益	838	953	△ 115

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は、2017年9月末比1,969億円増加し、7兆8,598億円となりました。
貸出金残高は、2017年9月末比3,193億円増加し、5兆3,991億円となりました。

(億円)

	2018年9月末		2017年9月末	
		2017年9月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	78,598	1,969	76,628
	貸出金	53,991	3,193	50,798
平 残	預金・譲渡性預金	77,165	2,275	74,890
	貸出金	52,951	3,327	49,624

2. 損益の概況

業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加したことから、前年同期比2億円増加の417億円となりました。

経常利益についても、前年同期比20億円増加の155億円となったものの、中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、前年同期比2億円減少の111億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
資金利益	36,862	1,493	35,369
役務取引等利益	4,677	281	4,395
その他業務利益	201	△ 1,529	1,730
うち国債等債券損益	△ 79	△ 1,835	1,755
経 費	29,774	417	29,356
業務純益	11,967	△ 172	12,139
コア業務純益	12,046	1,662	10,383
臨時損益	3,580	2,206	1,373
不良債権処理額 ①	12	△ 23	36
貸倒引当金戻入益 ②	50	△ 172	222
一般貸倒引当金戻入益	181	△ 25	206
個別貸倒引当金戻入益	△ 130	△ 147	16
その他臨時損益	3,543	2,354	1,188
経常利益	15,547	2,034	13,513
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
税引前中間純利益	15,414	△ 353	15,767
法人税等合計	4,228	△ 107	4,336
中間純利益	11,185	△ 246	11,431
与信関連費用 (①-②)	△ 37	148	△ 185

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況【単体】

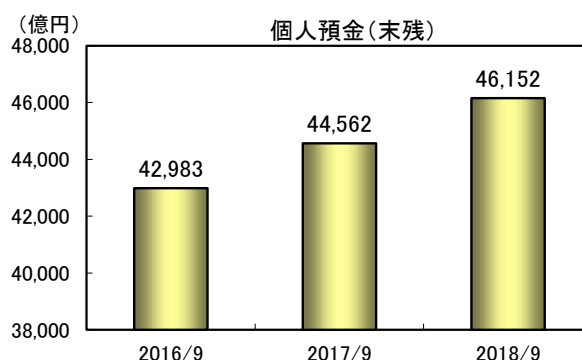
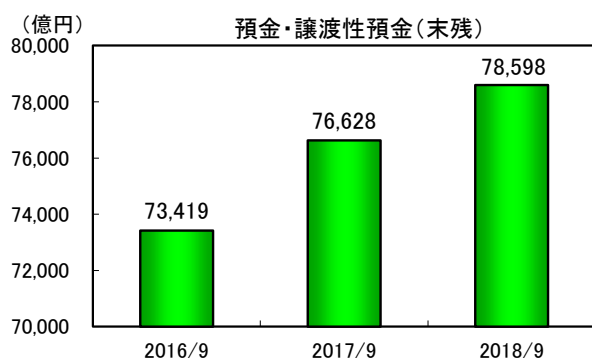
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2017年9月末比1,969億円増加の7兆8,598億円となりました。

なお、預金・譲渡性預金の期中平残は、2,275億円増加の7兆7,165億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
預金(末残)	69,851	67,299	2,551	3.7
譲渡性預金(末残)	8,746	9,329	△ 582	△ 6.2
預金・譲渡性預金(末残)	78,598	76,628	1,969	2.5
うち個人	46,152	44,562	1,590	3.5
預金(平残)	68,807	66,774	2,033	3.0
譲渡性預金(平残)	8,358	8,115	242	2.9
預金・譲渡性預金(平残)	77,165	74,890	2,275	3.0



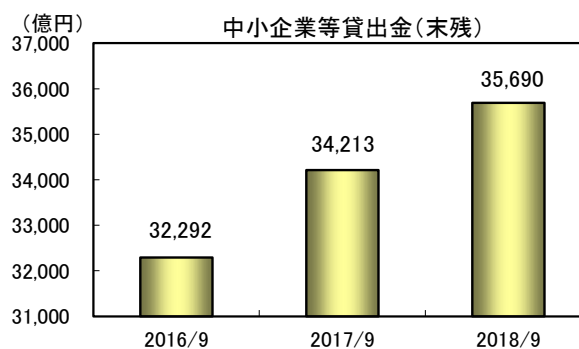
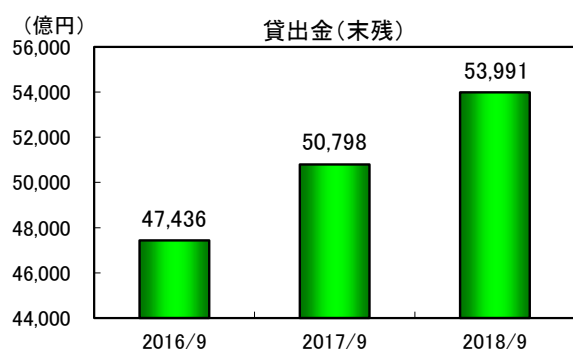
(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、期末残高は2017年9月末比3,193億円増加し、5兆3,991億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は2017年9月末比1,476億円増加の3兆5,690億円となりました。

なお、貸出金の期中平残は、3,327億円増加の5兆2,951億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
貸出金(末残)	53,991	50,798	3,193	6.2
中小企業等貸出金	35,690	34,213	1,476	4.3
うち中小企業向け貸出金	20,133	19,414	719	3.7
住宅ローン	16,519	15,819	700	4.4
貸出金(平残)	52,951	49,624	3,327	6.7



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆3,461億円となりました。

(億円、%)

	2018年9月末	2017年9月末	2017年9月末比	
			増減額	増減率
有価証券 (末残)	30,834	29,953	881	2.9
債券	21,668	21,253	415	1.9
株式	9,166	8,700	465	5.3
(うち評価差額)	7,373	7,053	319	4.5
評価差額除く有価証券 (末残)	23,461	22,899	561	2.4
有価証券 (平残)	23,144	23,349	△ 204	△ 0.8

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高につきましては2018年3月末比239億円増加の2,587億円となりました。

また、期中販売額につきましては投資信託は263億円、金融商品仲介は228億円、保険は105億円となりました。

〈 残高 〉

(億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末
		増減額	増減率	
投信+京銀証券預かり資産残高	2,587	239		2,347
投資信託	1,925	68		1,857
京銀証券	661	170		490
外貨預金	159	10		148
国債等	780	△ 39		820

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈 期中販売額 〉

(億円)

	2018年度 中間期	前年同期比		2017年度 中間期
		増減額	増減率	
投資信託	263	17		246
金融商品仲介	228	△ 21		250
保険	105	6		99

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率および繰延税金資産の状況

① 自己資本比率（国内基準）

2018年9月末の単体自己資本比率（国内基準）は、0.33%低下し10.68%となりましたが、引き続き堅調に維持しております。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	10.68%	△ 0.33%	11.01%
自己資本	3,865	△ 87	3,953
リスクアセット等	36,165	292	35,872

【連結】

(億円)

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
自己資本比率	11.09%	△ 0.30%	11.39%
自己資本	4,020	△ 78	4,098
リスクアセット等	36,225	255	35,969

(注) 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

<参考> 自己資本比率（国際統一基準）

	2018年9月末 [速報値]		2018年3月末
	2018年3月末比		
単体総自己資本比率	20.71%	△ 0.19%	20.90%
連結総自己資本比率	21.04%	△ 0.15%	21.19%

② 繰延税金資産

繰延税金資産から繰延税金負債を控除したネット繰延税金資産は、2018年9月末において、引き続きゼロ（繰延税金負債に2,075億円計上）となっております。

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
繰延税金資産 a	162	△ 4	167
繰延税金負債 b	2,237	△ 41	2,279
ネット繰延税金資産 a-b	△ 2,075	37	△ 2,112

(注) ネット繰延税金資産は、プラスの場合は（中間）貸借対照表上の「繰延税金資産」に計上し、マイナスの場合は「繰延税金負債」に計上しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

2018年9月末の金融再生法開示債権比率は1.35%、また、部分直接償却を実施した場合には1.31%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	67	5	△ 2	62	70
危険債権	破綻懸念先	608	△ 17	△ 41	626	650
要管理債権		63	59	59	3	4
開示債権合計		740	47	14	692	725
開示債権比率		1.35%	0.05%	△ 0.06%	1.30%	1.41%
<部分直接償却実施後>開示債権合計		714	46	16	668	698
開示債権比率		1.31%	0.06%	△ 0.05%	1.25%	1.36%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

2018年9月末の有価証券の評価差額(含み益)は7,373億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比			2017年9月末比
有価証券の評価差額(含み益)	7,373	△ 138	319	7,512	7,053
株式	7,229	△ 134	383	7,364	6,845
債券	148	△ 62	△ 75	210	223
その他	△ 4	58	11	△ 62	△ 15

5. 業績予想

2018年度の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

2018年度につきましては、10月より新たに信託業務の取扱いを開始し、ワンストップで「銀・証・信」の金融サービスを提供することにより、顧客ニーズに幅広く対応し、収益の拡大に努めてまいります。これにより、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は200億円、単体の当期純利益は185億円と、いずれも前年度を超える水準を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2018年度 (予想)		2017年度 (実績)
	2017年度比		
経常利益	28,700	1,769	26,931
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	677	19,323

【単体】

(百万円)

	2018年度 (予想)		2017年度 (実績)
	2017年度比		
業務純益	22,500	1,636	20,864
経常利益	26,000	1,662	24,338
当期純利益	18,500	144	18,356

6. 中間期および次期配当金

2018年度の配当金につきましては、中間配当・期末配当ともに1株につき30円とし、通期で60円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2017年度（実績）	6円00銭	30円00銭	—
2018年度（予定）	30円00銭	30円00銭	60円00銭

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度（実績）の1株当たり年間配当金は、単純合算ができないため「—」として記載しております。

7. 収益のしくみ【単体】

2018年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	(37億円)	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	(405億円)
① 資金利益	(368億円)		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	(35億円)	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	(82億円)
② 役務取引等利益	(46億円)		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	(2億円)	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	(4億円)
③ その他業務利益	(2億円)		
うち国債等債券損益	(△0億円)(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	(-1億円)(ウ)	業務粗利益 (417億円)(イ)	(417億円)(イ)
経費	(297億円)(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	(119億円)		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	(7億円)	業務純益	(119億円)
経常利益	(155億円)	臨時収益 株式等売却益等	(43億円)
特別損失	(1億円)	経常利益	(155億円)
法人税、住民税及び事業税	(42億円)		
法人税等調整額	(△0億円)		
中間純利益	(111億円)	特別利益	(-1億円)

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 119億円 = 業務純益(オ) 119億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) -1億円

◎ コア業務純益 120億円 = 実質業務純益 119億円 - 国債等債券損益(ア) △0億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2018年度中間期 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
業務粗利益	41,741	245	41,496
(除く国債等債券損益)	(41,820)	(2,080)	(39,740)
資金利益	36,862	1,493	35,369
役務取引等利益	4,677	281	4,395
その他業務利益	201	△ 1,529	1,730
(うち国債等債券損益)	(△ 79)	(△ 1,835)	(1,755)
国内業務粗利益	40,649	746	39,902
(除く国債等債券損益)	(40,515)	(1,961)	(38,554)
資金利益	35,921	1,562	34,359
役務取引等利益	4,584	267	4,317
その他業務利益	143	△ 1,082	1,226
(うち国債等債券損益)	(133)	(△ 1,214)	(1,348)
国際業務粗利益	1,092	△ 501	1,593
(除く国債等債券損益)	(1,305)	(119)	(1,185)
資金利益	941	△ 68	1,010
役務取引等利益	92	14	78
その他業務利益	57	△ 446	504
(うち国債等債券損益)	(△ 212)	(△ 620)	(407)
経費	29,774	417	29,356
人件費	15,913	83	15,829
物件費	11,409	△ 26	11,435
税金	2,451	360	2,090
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,967	△ 172	12,139
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	12,046	1,662	10,383
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	11,967	△ 172	12,139
うち国債等債券損益	△ 79	△ 1,835	1,755
臨時損益	3,580	2,206	1,373
②不良債権処理額	12	△ 23	36
貸出金償却	0	0	0
債権売却損	1	△ 8	9
その他	11	△ 15	26
③貸倒引当金戻入益	50	△ 172	222
一般貸倒引当金戻入益	181	△ 25	206
個別貸倒引当金戻入益	△ 130	△ 147	16
その他臨時損益	3,543	2,354	1,188
経常利益	15,547	2,034	13,513
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
固定資産処分損益	△ 133	△ 101	△ 31
退職給付制度改定益	—	△ 2,285	2,285
税引前中間純利益	15,414	△ 353	15,767
法人税、住民税及び事業税	4,264	2,582	1,682
法人税等調整額	△ 36	△ 2,690	2,654
法人税等合計	4,228	△ 107	4,336
中間純利益	11,185	△ 246	11,431
与信関連費用 (①+②-③)	△ 37	148	△ 185

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<中間連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結粗利益	44,203	229	43,973
資金利益	36,898	1,490	35,407
役務取引等利益	6,328	282	6,046
その他業務利益	976	△ 1,544	2,520
営業経費	30,888	348	30,540
貸倒償却引当費用	27	△ 20	48
貸出金償却	2	△ 2	4
債権売却損	14	△ 3	17
その他	11	△ 15	26
貸倒引当金戻入益	145	109	35
一般貸倒引当金戻入益	233	△ 19	252
個別貸倒引当金戻入益	△ 87	129	△ 216
持分法による投資損益	△ 3	6	△ 9
その他	3,512	2,351	1,160
経常利益	16,941	2,370	14,571
特別損益	△ 133	△ 2,387	2,254
税金等調整前中間純利益	16,808	△ 17	16,825
法人税、住民税及び事業税	4,640	2,515	2,125
法人税等調整額	96	△ 2,927	3,023
法人税等合計	4,737	△ 412	5,149
中間純利益	12,071	394	11,676
非支配株主に帰属する中間純利益	47	△ 312	359
親会社株主に帰属する中間純利益	12,023	706	11,316

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,314	△ 118	13,433
連結業務純益	13,314	△ 118	13,433

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
中間包括利益	3,590	△ 130,077	133,668
中間純利益	12,071	394	11,676
その他の包括利益	△ 8,480	△ 130,472	121,991
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 9,769	△ 130,595	120,825

(連結対象会社数)

(社)

	2018年9月末		2017年9月末
		2017年9月末比	
連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前)	11,967	△ 172	12,139
職員一人当たり (千円)	3,310	△ 37	3,347
(2) 業務純益	11,967	△ 172	12,139
職員一人当たり (千円)	3,310	△ 37	3,347

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
貸出金利回 (A)	0.86	△ 0.05	0.91
有価証券利回	1.44	0.17	1.27
資金運用利回 (ア)	1.04	0.02	1.02
預金等原価 (B)	0.82	0.01	0.81
預金等利回	0.05	0.02	0.03
経費率	0.76	△ 0.02	0.78
資金調達原価 (イ)	0.82	0.00	0.82
預貸利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.06	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.22	0.02	0.20

② 国内部門

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金運用利回 (A)	0.97	△ 0.01	0.98
貸出金利回	0.81	△ 0.08	0.89
有価証券利回	1.40	0.15	1.25
資金調達原価 (B)	0.76	△ 0.03	0.79
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.23	0.23
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.02	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
債券関係損益	△ 79	△ 1,835	1,755
売却益	218	△ 2,062	2,280
償還益	—	—	—
売却損	297	△ 220	518
償還損	—	—	—
償却	—	△ 6	6
株式関係損益	2,729	2,522	206
売却益	3,050	2,809	240
売却損	321	287	34
償却	0	0	—

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	737,367	△ 13,868	747,842	10,474	751,236	762,578	11,342
株式	722,973	△ 13,498	723,551	577	736,472	737,364	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	737,367	△ 13,868	747,842	10,474	751,236	762,578	11,342
株式	722,973	△ 13,498	723,551	577	736,472	737,364	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
うち変動利付国債	421	△ 84	421	—	506	506	—
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、513,623百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 9	△ 5	0	10	△ 3	0	4
その他有価証券	738,204	△ 13,993	748,678	10,474	752,198	763,540	11,342
株式	723,810	△ 13,623	724,388	577	737,434	738,326	891
債券	14,853	△ 6,203	18,246	3,392	21,057	22,727	1,669
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780
合 計	738,194	△ 13,999	748,678	10,484	752,194	763,540	11,346
株式	723,810	△ 13,623	724,388	577	737,434	738,326	891
債券	14,843	△ 6,209	18,246	3,402	21,053	22,727	1,673
うち変動利付国債	421	△ 84	421	—	506	506	—
その他	△ 459	5,833	6,044	6,504	△ 6,293	2,487	8,780

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債は、市場価格により時価評価しております。

3. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、513,822百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	2.59	△ 0.36	2.95
業務純益ベース	2.59	△ 0.36	2.95
中間純利益ベース	2.42	△ 0.36	2.78

(注) 1. 分母となる株主資本平均残高は、（期首自己資本+期末自己資本）÷2により算出しております。
2. 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

実質ROE【単体】

(%)

	2018年度		2017年度 中間期
	中間期	前年同期比	
実質業務純益ベース（一般貸引繰入前）	5.93	△ 0.29	6.22
業務純益ベース	5.93	△ 0.29	6.22
中間純利益ベース	5.54	△ 0.32	5.86

(注) 自己資本から評価・換算差額等合計を除いた株主資本合計平均残高を分母として算出しております。

7. 店舗数【単体】

(店)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	1	13
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	1	173

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

部分直接償却 実施しておりません。

【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末			
			2018年3月末比			2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,338	526	△	125	3,812	4,464	
	延滞債権額	63,296	△	1,740	△	4,273	65,036	67,570
	3か月以上延滞債権額	15		9		5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,347		5,960		5,938	386	409
	合計	73,998		4,756		1,544	69,241	72,454

貸出金残高(末残)	5,399,172	124,986	319,346	5,274,185	5,079,826
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	0.00	0.07	0.08		
	延滞債権額	1.17	△	0.06	△	0.16	1.23	1.33
	3か月以上延滞債権額	0.00		0.00		0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11		0.11		0.11	0.00	0.00
	合計	1.37		0.06	△	0.05	1.31	1.42

(百万円)

貸倒引当金	18,098	△	270	△	930	18,369	19,029
一般貸倒引当金	9,085	△	181	△	512	9,266	9,597
個別貸倒引当金	9,013	△	89	△	418	9,103	9,432

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【単体】

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末			
			2018年3月末比			2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,983	568		167	2,414	2,816	
	延滞債権額	62,104	△	1,904	△	4,361	64,009	66,466
	3か月以上延滞債権額	15		9		5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,347		5,960		5,938	386	409
	合計	71,451		4,634		1,748	66,817	69,702

貸出金残高(末残)	5,396,625	124,864	319,551	5,271,761	5,077,074
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05		
	延滞債権額	1.15	△	0.06	△	0.15	1.21	1.30
	3か月以上延滞債権額	0.00		0.00		0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11		0.11		0.11	0.00	0.00
	合計	1.32		0.06	△	0.05	1.26	1.37

【連結】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,568	604	△ 39	3,963	4,607
	延滞債権額	63,911	△ 1,880	△ 4,528	65,792	68,439
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,349	5,961	5,939	387	409
	合計	74,844	4,694	1,376	70,150	73,467

貸出金残高(未残)	5,391,015	124,733	319,477	5,266,282	5,071,537
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.01	0.07	0.09
	延滞債権額	1.18	△ 0.06	△ 0.16	1.24	1.34
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.38	0.05	△ 0.06	1.33	1.44

(百万円)

貸倒引当金		21,517	△ 503	△ 1,441	22,021	22,959
	一般貸倒引当金	10,449	△ 233	△ 593	10,682	11,042
	個別貸倒引当金	11,068	△ 270	△ 848	11,339	11,916

<参考> 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

【連結】

(百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,053	606	210	2,447	2,843
	延滞債権額	62,282	△ 1,934	△ 4,445	64,217	66,728
	3か月以上延滞債権額	15	9	5	6	10
	貸出条件緩和債権額	6,349	5,961	5,939	387	409
	合計	71,700	4,641	1,708	67,058	69,991

貸出金残高(未残)	5,387,871	124,680	319,809	5,263,190	5,068,061
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.15	△ 0.07	△ 0.16	1.22	1.31
	3か月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	合計	1.33	0.06	△ 0.05	1.27	1.38

(百万円)

2. 金融再生法開示債権【単体】

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,789	505	△ 289	6,283	7,078
危険債権	60,883	△ 1,719	△ 4,186	62,603	65,070
要管理債権	6,362	5,969	5,943	392	419
小計 (ア)	74,035	4,755	1,467	69,280	72,568
正常債権	5,380,938	123,120	327,213	5,257,817	5,053,724
合計	5,454,974	127,876	328,681	5,327,097	5,126,292
開示債権比率	1.35%	0.05%	△ 0.06%	1.30%	1.41%

<部分直接償却を実施した場合>	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,238	382	△ 86	3,855	4,324
危険債権	60,883	△ 1,719	△ 4,186	62,603	65,070
要管理債権	6,362	5,969	5,943	392	419
小計	71,485	4,633	1,670	66,851	69,814
正常債権	5,380,938	123,120	327,213	5,257,817	5,053,724
合計	5,452,423	127,753	328,884	5,324,669	5,123,538
開示債権比率	1.31%	0.06%	△ 0.05%	1.25%	1.36%

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
保全額 (イ)	62,609	△ 72	△ 2,919	62,682	65,528
貸倒引当金	9,016	28	△ 301	8,988	9,318
担保保証等	53,592	△ 101	△ 2,617	53,693	56,210
保全率 (イ) / (ア)	84.5%	△ 5.9%	△ 5.7%	90.4%	90.2%

(2018年9月末)

(百万円)

	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高 (A)	6,362	60,883	6,789	74,035
担保等による保全額 (B)	1,476	47,984	4,131	53,592
信用額 (C = A - B)	4,886	12,899	2,658	20,443
貸倒引当金残高 (D)	130	6,228	2,658	9,016
引当率 (D / C)	2.6%	48.2%	100.0%	44.1%
保全率 (B + D) / A	25.2%	89.0%	100.0%	84.5%

4. 開示基準別の分類・保全状況（2018年9月期）【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 22	17	5	(0) —	(13) —	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 67	41	26	100.0%	破綻先 債権	43
実質破綻先 45	23	21	(0) —	(12) —					危険債権 608	479
破綻懸念先 608	353	188	(62) 66		小計 676	521	88	90.1%		
要管理先 65	3	61			要管理債権 (貸出金のみ) 63	14	1	25.2%	3か月以上 延滞債権	0
計 742	398	277	66	—	開示債権計 740	535	90	84.5%	貸出条件 緩和債権	63
要管理先以外 の要注意先 3,795	1,232	2,563			正常債権 53,809	引当金残高				合計 739
正常先 49,720	49,720					個別貸倒 引当金	破綻先および実質破綻先	26		
合計 54,258	51,350	2,840	(63) 66	(25) —	合計 54,549	一般貸倒 引当金	うち要管理債権	1		
							正常先および要注意先	90		
							合計	180		

注1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

注2. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類額…全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

注3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III分類額）に対し、貸倒実績率により、 今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（III・IV分類額）全額を償却・引当

※当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となるときは、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となるときは、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	5,399,172	124,986	319,346	5,274,185
製造業	941,634	69,188	81,433	872,445
農業、林業	3,220	98	438	3,121
漁業	70	△ 1	△ 5	71
鉱業、採石業、砂利採取業	19,896	△ 41	3,696	19,937
建設業	136,276	△ 2,876	5,437	139,152
電気・ガス・熱供給・水道業	75,499	△ 2,855	7,990	78,354
情報通信業	43,143	4,569	△ 6,523	38,573
運輸業、郵便業	209,243	△ 860	4,407	210,103
卸売、小売業	548,972	△ 858	5,188	549,830
金融、保険業	203,221	5,298	4,734	197,923
不動産業、物品賃貸業	683,949	10,408	63,868	673,540
各種サービス業	394,936	3,186	15,263	391,749
地方公共団体	570,348	5,806	52,491	564,542
その他	1,568,760	33,923	80,924	1,534,837

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	73,998	4,756	1,544	69,241
製造業	13,065	△ 739	△ 1,675	13,804
農業、林業	320	3	6	316
漁業	38	△ 1	△ 2	39
鉱業、採石業、砂利採取業	17	△ 2	△ 86	19
建設業	6,554	△ 462	△ 954	7,017
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	665	△ 291	△ 371	956
運輸業、郵便業	2,279	609	603	1,669
卸売、小売業	20,690	4,089	3,358	16,601
金融、保険業	100	△ 12	△ 18	113
不動産業、物品賃貸業	6,005	1,177	1,038	4,827
各種サービス業	9,289	309	182	8,980
地方公共団体	—	—	—	—
その他	14,971	76	△ 535	14,894

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金残高	3,569,069	33,944	147,687	3,535,125
中小企業等貸出比率 (%)	66.10	△ 0.92	△ 1.25	67.02

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	1,681,660	27,631	72,897	1,654,028
うち住宅ローン残高	1,651,920	26,443	70,007	1,625,477
うちその他ローン残高	29,740	1,188	2,889	28,551

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
シンガポール	2,000	2,000	2,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
中 国	113	7	0	106
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	520	△ 80	△ 75	600
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合 計	2,633	1,926	1,925	707
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。